

第15回清水町みらい会議要旨

○開催日 令和5年8月3日(木)

○会場 清水町役場別館 会議室

○出席者(委員)

- ・岩崎 清悟 座長 (静岡ガス株式会社 特別顧問)
- ・中山 勝 副座長 (一般財団法人企業経営研究所 常務理事)
- ・植田 勝智 委員 (ファルマバレーセンター センター長)
- ・川村結里子 委員 (株式会社結屋 代表取締役)
- ・鈴木 誠一 委員 (株式会社エステック 代表取締役)
- ・長倉 一正 委員 (有限会社長倉書店 代表取締役)
- ・三船美也子 委員 (一般社団法人日本親子体操協会 理事)
- ・矢嶋 敏朗 委員 (日本大学国際関係学部 国際総合政策学科 准教授)

議題：関町長2期目の主要事業及び将来のまちづくりの方向性について

※ 事務局から、広報しみず7月号の施政方針(要旨)等を用いて、令和5年度の町の主要事業等について概略を説明した。

1 スポーツ施設の利用について

- ・ 高齢者のスポーツ施設の利用料軽減について、健康増進にはつながると思うが、スポーツ施設を利用する方は、既に自ら外出し、体を動かすという行動ができてい
る人であるため、外出促進につながるのかが疑問である。
- ・ スポーツ施設の予約システム等がないことから、体育館に直接行かなければ施設
利用の申請ができないだけでなく、施設の空き状況も分からないため、利用者は不
便に感じている。
- ・ 働いている方、小さい子どもがいる方や高齢者にとっては、毎回、体育館まで
いかなければならないことが負担となるため、施設利用料の軽減だけでなく、シ
ステム構築等が必要ではないか。
- ・ 健康寿命の延伸が目的であれば、高齢になってからではなく、若いうちから体
を動かす機会をつくる取組があると良い。若い世代が施設を利用しやすくなるよ
うな施策をしている市町もある。

2 都市基盤整備と公共交通の充実について

- ・ 三島駅周辺では、自動運転の実証実験や観光バスの増加などが進められているた
め、それらにつながるような取組をした方が良いのではないか。
- ・ 地方の人手不足が緊迫した問題となっており、タクシーが不足していると聞いた。
徐々に静岡県もそのような状況になるのではないかと予測されるため、公共交通が
運行していない時間帯の移動手段を確保する対策が必要ではないか。
- ・ 都市基盤をしっかりとすることで、災害に強い安心安全のまちづくりにもつながり、

人が集まってくることから、用途別に区画するなど大きなゾーニングを前提とした地域開発や卸団地を含めた再整備を進めた方が良いのではないかと。

3 移住・定住支援について

- ・ 日頃かかわっている大学生は、清水町を含む東部地域への印象が良く、居住したいと感じているようである。就職や住宅に係る支援に力を入れることで、学生の定住につながるのではないかと。
- ・ 結婚前の単身者に居住してもらい、生活の基盤を作ることに對する支援をすることで、結婚後の定住につながる。単身者の移住促進をしてはどうか。
- ・ 普段は東京で働いている方が、別の場所で週末を過ごす等の複数拠点生活者が増えていると聞いた。複数拠点生活者は、概して所得が高く町での消費が生まれることにつながることから、複数拠点生活者を誘致する施策も良いのではないかと。
- ・ 移住・定住においては、生活の基盤を町内又は町の周辺で構築する必要があり、仕事があるというのが重要であることから、まずは、雇用環境を整えていく必要がある。

4 町の特色について

- ・ 都市基盤や災害対策の整備による安心・安全なまちづくりを進めるには、長い時間を要するため、できることから、町の特色を出せるような取組をしていくと良い。
- ・ 「ニッチな町」つまりは、「ずば抜けた光り輝く小さな町」をつくっていくことで、町に住んでいてよかったとか、清水町に行きたいという人が出てくるのではないかと。それには、清水町は、こんな町だということを一言で言えるようになることや、特色を出していくことが必要である。
- ・ 居住者にとって高付加価値の産業やサービスの提供が必要だと思う。清水町の場合には、医療従事者が多く、総合病院や循環器の専門病院、さらには地域にあるクリニックが多く立地するなど医療環境が充実している。
- ・ 子どもや高齢者にとって健康というのは、重要なキーワードとなる。地域の医療機関が連携することができれば、安心・安全な町、健康を見守れる町という一つの特色が出せるのではないかと。
- ・ 町の本屋を見ると、その町の文化度がわかると言われることがあるが、清水町では、医療や工業関係者が多いことが影響してか、児童書から大人向けまで、サイエンス系の本が全国レベルより、はるかに売れており、町の特色の一つである。

5 産業施策について

- ・ 清水町は広い土地がなく、町外から大規模な企業誘致を行うことは難しいことから、いくつかの企業がうまく力を寄せ合って良いものを作っていく産業クラスターが良いのではないかと。

- これまで日本経済を支えてきた町工場が多くあり、ものづくりの下支えをした文化が清水町にはある。その後を継いだ方々が新しいものづくりに挑戦するための施策が今後重要になる。
- 県東部では、企業の連携が少ないと感じるが、西部では浜松商工会議所が旗振り役となり、事業展開や産官学連携等が進められている。
- 国内の人口が減少し、国内の消費が落ちていくことが見込まれる中で、今後成長できる産業分野は限られてくることから、かつての企業誘致のように、分野を問わず町内に誘致する方法ではなく、突出した分野に焦点を当て、どう対応していくかということを考えなければならない。
- 町として、町内の将来性のある産業を基軸とした事業を展開することはできないか。町には、優れた技術力により突出した事業を行う会社があり、それらが連携することで事業の範囲がさらに広がる。
- 企業の連携とそれらの裾野を広げていく産業施策においては、それを担う人材を外部から呼び寄せることも必要ではないか。

6 地域コミュニティの創生について

- コロナ禍でコミュニティ活動が希薄化しているが、人と接する機会を失うことで人の心や体に大きな影響を及ぼすことから、コミュニティの復活に向けた取組に力を入れていただきたい。
- 図書館はコミュニティの場として使いやすいと感じている。また、町内の書店にはフリースペース等もあるため、町内の書店と図書館が協定を締結していることをいかしたソフト事業を実施できると良い。
- 同じ趣味・趣向を持つ人たちが集まることで、会話が生まれ、仲間ができて初めてコミュニティが生まれる。ただ、人を集めることや場所の提供をするだけではコミュニティは生まれなため、きっかけとなるソフト事業をどのように展開していくかが重要である。

7 協働・協創のまちづくりについて

- 協働・協創は、ソフト事業であり特有の難しさがあることから、職員がそれに慣れていく必要がある。町主導で、町民を巻き込んで町内の課題や解決策を考えて発表してもらうなど、町民と町・職員が協働していく取組があると良い。
- まずは、学ぶ場を提供し、少しずつ町政に興味を持ってもらいながら、一緒につくっていくような盛り上がりを数年かけて行うことができると良い。
- 世界最高齢のアプリ開発者の講演会に参加した際に、デジタル化を進めるにはどうしたら良いか尋ねたところ、一気に変化させるのではなく、徐々に変えていくようなアプローチによる合意形成が必要であることや、変えていきたい方向に向かって時間をかける必要があるとの回答をいただいた。

大きな成果をいきなり求めずに、小さな変化をいくつも作りながら、少しずつ興味・関心をもつ人を増やしていくことや、町としてどういう方向にしていきたいかというメッセージを発信し続けることが大切だと感じた。

- ・ 沼津市では、国の交付金を活用しながらリノベーションまちづくりなどの事業を数年かけて徹底的に進めることで、まちの中のプレイヤーが育ち、その人たちがまちに投資しようという、まちへの再投資が生まれている。
- ・ 三島市では、移住や観光のアンバサダーを市民等に依頼している。市から具体的な取組を依頼するのではなく、自分の SNS で自由に情報発信を行うものであるが、市からのお墨付きをもらっていることによって、アンバサダーが主体的に活動している。
- ・ お墨付きを与えることや、一緒に活動するということを少しずつ重ねていながら、町の協働熱量のようなものを上げていく施策を数年続けることができると良い。

8 官学連携のまちづくりについて

- ・ 物事を変えるきっかけとして、大学生や研究者がこの地域に来て何かの取組を始めるなど、何らかの活動のムーブメントを起こすような働きかけが必要である。
- ・ 地域から、まちづくりの方向性など課題やテーマをつくって大学を呼び寄せて、研究又は実験をしてもらうことで、それが一つのムーブメントとなり、研究等への参加者が増えていくなど、大学側にとっても良い方向に進んでいくことができる。
- ・ 県内の大学等と協定を結び、学生等を呼び寄せることができれば、学生が就職を考える際の候補の一つに清水町が入ってくるのではないかな。

9 教育について

- ・ 広報しみずに沼津商業高校の学生による清水町マップの作成について記事が掲載されているが、当該事業のように地元の観光をきっかけとした、地元の探求学習やマップ作成などを通じて、地域の小中高生に地域に対する愛着を持たせる取組をしていくと良いのではないかな。
- ・ 学校の地域コーディネーターを務める方から個人的にキャリア教育に関する講師の依頼があった。個人からの依頼ではなく、町として協力企業を募るなど、支援する仕組みがあると良い。町の教育に対して応援したい、協力したいと思う企業は一定数いると思う。また、関わった子どもたちが、将来、その企業に就職することもあるかもしれない。
- ・ 学校のデジタル化について、デジタル関連が得意な教員がいる学校では、教員同士が学びあい、授業の中でも多く取り入れている傾向にあるが、学校によって差が出ている。また、小学校低学年におけるデジタルの活用が課題である。
- ・ 学校教育における英語については、全国学力学習状況調査により、全国的に話す力が欠けているという結果が出ている。授業においても、正しい文法だけに捉われることなく、柔軟に考えていかなければいけない。
- ・ 清水町は外国籍の子どもたちが非常に多く、英語の授業で活躍しており、日本国籍の子どもたちに良い影響を与えてくれている。